

いっぱん質問

行政の考えを問う



藤 伸一 議員

市の契約事項について

8P

田中 義幸 議員

貧困の連鎖を断つために

8P

田上 孝樹 議員

消費者教育の充実について

9P

廣方 悟 議員

地方創生について

9P

中嶋 廣東 議員

庁舎問題について

10P

中嶋 時夫 議員

公民館と住民自治のあり方について 10P

山倉 敏明 議員

嘉麻市ブランドの確立について

11P

出水 貴之 議員

病児・病後児保育について

11P

田中 日本明 議員

市政方針について

12P

新井 高雄 議員

子育て世帯応援について

12P

中村 春夫 議員

環境行政について

13P

岩永 利勝 議員

防災について

13P

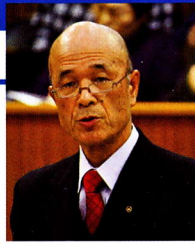
紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

田中 義幸 議員

貧困の連鎖を断つために

問 貧困対策は全庁的に
取組むべきだ

答 連鎖を断つため組織を
構築したい



質 通報された児童虐待は何件あるか。
野見山子ども育成課長 平成24年度は3件、25年度は2件、26年度は3件だ。
柴田学校教育課長 今年度1件ある。
質 市の要保護及び必要保護児童の実態は。
学校教育課長 文科省調査では、41・6%となっている。
質 児童扶養手当受給者は何人いるのか。
子ども育成課長 13

質 73人の児童だ。
質 子どもの貧困対策法では「施策を策定し」となっているが、策定しているか。
子ども育成課長 施策は、策定していない。
質 施策を立て、全庁的に対応すべきだ。
赤間市長 経済的に厳しい家庭環境の連鎖を改善するため、組織を構築したい。
質 合併の是非
町 合併前の旧1市3町の財政状況は、どう

なっていたか。
大村財政課長 経常収支比率は、4団体中3団体が100%を超えていた。地方債残高は、山田市約71億円、稲築町約93億円、碓井町約48億円、嘉穂町約75億円だった。基金残高は、山田市約18億円、稲築町約40億円、碓井町約31億円、嘉穂町約27億円、どの団体も危機的な財政状況だった。
質 合併後どうなった。
財政課長 経常収支比

率は、111・3%から93・4%に改善。地方債残高は、約90億円減少。財政再建団体への転落は回避した。
嘉穂小学校建設の財源
質 嘉穂町時代の嘉穂小学校建設基金は。
財政課長 合併時点ですべて7億6千万円だ。
質 同校建設に係る事業費と負担額は。
財政課長 総事業費は約26億7千万円。合併で実負担額は約7億7



千万円。実負担額は、基金と同規模だ。
※他に、プロジェクトKについて質問しました

藤 伸一 議員

市の契約事項について

問 今年度の分譲地、普通財産の
販売実績は

答 分譲地は11件、普通財産は
3件である



太陽光事業者について
質 財政状況が厳しい中、自主財源の確保の観点から遊休地の貸付や分譲等を積極的に行うことが市政の課題と考える。
現在、市有土地の貸付契約をしている太陽光事業者は、何社で相手方はどこなのか。
石坂財政課参事 事業者は2社で、1社は当初、A社であったが、現在はB社。もう1社は、C社である。

質 平成24年9月、12月議会の行政報告での契約相手が違うが、虚偽の行政報告を行ったのか。
白石副市長 資料として提出している起案文書にも記載がなく、内容については、調査のしようがない。
分譲宅地について
質 今年度の住まい応援交付金の申請件数とその世帯人数は。
財政課参事 申請は8件、世帯人員は30人前

後となっている。年度末までには、今建設中の数件の申し込みも見込んでいる。
質 交付金を利用して家を建てるため、価格的に折り合う琴平分譲地を希望し、担当課に問い合わせていたところ、今年度分は終了し、来年度に募集を行う」という回答で、前倒しして分譲できないか、再度問い合わせる必要があり、今すぐ分譲

できない」という回答があったとのこと。どういうことなのか。
副市長 琴平団地の分譲地の現状は、①ツタや樹木等が生育している②歩道の切り下げ工事が必要③加圧ポンプ機の修理・維持管理が必要④共同アンテナの設置が必要⑤区画内に他人の土地が存在、以上のことが分譲できない理由である。今までは、何の手も打ってい



ないからである。
意見 太陽光の問題や分譲地の問題は今後も調査が必要と感じる。
※他に、成人用肺炎球菌ワクチン接種について、子どもの貧困対策について質問しました。

廣方 悟 議員

地方創生について

問 市の特性と市民の郷土愛を生かし進めるべき

答 地域の特性と郷土愛・地域の底力を借りながら取り組みたい



質 日本創成会議の発表では、2040年の人口予測は、子供を産む女性が減少し、全国の自治体の半数近くが消滅の可能性があり、嘉麻市もその確率の高い自治体である。そこで地方創生の目的は、

西野企画調整課長 少子高齢化の進展による人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中

を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を

質 確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的としている。

質 計画は具体的に進んでいるのか。

企画調整課長 基本戦略として、雇用対策、転入対策、結婚から子育て対策、交通対策などを考えている。

質 近隣市町と同じ政策をやれば、人口減少に歯止めはかからない。例えば、遠賀川の源流、八丁峠トンネル開通、

赤間市長 視点の切り口として、遠賀川の源流、八丁峠トンネルなど参考になる意見であり、また郷土愛・地域の底力も借りながら取

行政運営について **質** 日本国憲法13条では、全ての国民は個人として尊重され、個人の幸福の追求は最大限尊重しなければならない。同15条では、公務員は全体の奉仕者であって一部の奉仕者であってはならない。また、嘉麻市自治基本条例の目的は、自治の主人公は市民であり、市の重要な決定には市民参画を必要とするとしてい

り組みたい。

市長 市長は就任時の一般質問に対し、自治基本条例の精神にのっとり市民の皆さんの理解を得ると回答されたが間違いないか。

遠賀川源流の地



田上 孝樹 議員

消費者教育の充実について

問 嘉麻市の現状と内容その対策について

答 定期的に2市1町の中で協議検討して行く



質 近年、ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが相次いでいる。消費者が安全に自覚的に行動できるよう、消費者教育を充実させることが喫緊の課題となっている。平成24年消費者教育の推進に関する法律が施行され、消費者教育を推進、多様な主体を連携しつつ効果的に行なうことと定められた。嘉麻市での取り組みについて

秋山産業振興課長 平成25年4月1日から2市1町の広域連携による、飯塚市消費生活センターを設置している。同センターを中心にチラシを作成し各行政区に配布している。

質 平成24年度、全国の消費者生活センターなどに寄せられた消費者トラブル件数が9年ぶりに増加に転じ25年度も前年度を上回り、2年連続増加しているが本市の状況は。

産業振興課長 嘉麻市民からの飯塚市消費生活センターへの相談件数は、平成25年度101件、26年度125件、27年11月末までは92件となっている。

質 消費者教育推進法では、「学校における消費者教育の推進」とある。学校教育の中でも消費者教育を取り入れる必要があると考えるが。

伊藤学校教育課参事 発達段階を考慮し、事

件・事故への未然防止という視点で推進していく必要があると考える。

質 地域における消費者教育の推進体制づくりが、さらなる取り組みが必要と考えるが。

産業振興課長 飯塚市消費生活センターを広域連携運営しているの

で、定期的に2市1町で協議検討を進めていきたい。

赤間市長 学校におい



ても小学校から学習する必要を感じている。※他に、敬老祝い金について、定期予防接種について質問しました。

中嶋 時夫 議員

公民館と住民自治のあり方について

問 行政区制度を見直さないのか

答 新たな自治組織づくりが必要



質 今後の公民館の統合や再構築を含め、これからの公民館のあり方は。
伊藤生涯学習課長 公民館は地域コミュニティの拠点である。少子高齢化による人口減少や財政状況を考慮すると、今の単位の公民館活動ではなく、地域力向上も含め生涯学習の観点から、より広い単位での公民館の再構築が必要になる。

質 合併して10年になるが、行政区制度の見直しを検討する考えはないのか。
伊藤総務課長 新聞記事によると自治会に入りながらない理由として、行政の下請け感や会計の不透明感、しきりへの強制感などがある。こうした課題を見直して、防災や安心・安全、住民間の親睦等、自治組織を必要としている。住民ニーズに沿った新たな自治組織づくりが必要な時期が

来ている。今後の行政区や地域公民館のあり方などについて検討を始めている。
質 隣組に未加入の世帯については、広報紙が配布されていないところもある。広報紙は全世帯に配布する必要があるのでないか。
総務課長 現在行政区に業務を委嘱し各戸配布をしているが、未加入世帯の取り扱いが課題になっている。市民の知る権利を確保する

ためにも、広報紙の配布業務の業者委託も含め、今後行政区の見直しに合わせて行政区長会ともコンセンサスを図りながら検討していく。
質 これからのまちづくりは、行政と自治が公民館活動を通してどのようにあるべきか。
市長 住民自治と行政は近くなければならない。合併後、地域特性等も含め課題が多い。現在策定中の第3次行



政改革計画の中に地域コミュニティの活性化をあげており、市全体としての見直しを検討している。
※他に、岩崎周辺地区のまちづくりについて質問しました。

中嶋 廣東 議員

庁舎問題について

問 庁舎建設についての住民投票の実施は

答 住民投票の実施請求があつてから判断する



質 嘉麻市の人口は25年先には、現在の約半数に減少し、約2万人になると日本創成会議が公表し、筑豊地区の市の中では嘉麻市のみが消滅する団体となっている。
稲築地区公民館建設については、庁舎建設計画の中で市長部局と協議して進めていく。財源は合併特例債以外にないと答弁されたが。
赤間市長 そのような

形になると思う。
質 乳幼児医療費の中学生までの拡大により4千万円の一般財源が増額となるため財政計画の見直しを要求したとき、見直すとの答弁であつたが。
秋吉総合調整監 そのように答弁した。
質 財政計画の中身を理解できないまま庁舎建設や他の公共施設を整備するという計画を良いとか悪いとかの判断はできない。安定し

た財政運営ができると確信した上で判断すべきであり、新庁舎建設費約53億円など、全体計画や財政見通し等が変わってきているので、早い時期に必ず市民説明会を開催すべきと考えるが。
市長 検討したい。
質 住民投票の実施は、議会議決、公約、経費が掛かるという理由で住民投票は考えていないという答弁であつたが、計画が大き

く変更になっているので、市長自らが住民投票を実施する考えはないのか。
市長 議会議決しており、住民投票は必要ない。
質 住民投票の有効署名数は9153名で、この署名を集められた方々は庁舎建設に反対されているものではなく、庁舎建設の進め方や市民への財政計画の説明がないままに進めていることに対して反



対されている。住民投票をしないと住民間のわだかまりがいつまでも残り、住民の一体感などできない。実施すれば民意を反映したことになると思うが。
市長 住民投票の実施請求があつてから判断する。

出水 貴之 議員

病児・病後児保育について

問 病児保育を実施しないのか

答 実施に向けて前向きに検討したい



質 嘉麻市では、病気の回復中の子どもを預かる「病後児保育」は実施されているが現状はどうなっているか。

野見山 とも育成課長 平成22年8月から、どんぐり保育所に併設した専用の部屋で実施している。平成27年度より小学1年生から6年生まで利用を拡大した。利用者は年々増加している。

質 病児保育の子どもを預かる「病児保育」を実施

進は、個々の商品とは異なり、歴史、文化遺産や景観などの市内の地域ブランドを丸ごとブランド化することにより、自然豊かな嘉麻市全体のイメージをつくり上げる地域ブランドを確立することを目的とするものであり、実践での取り組みをもとに、市全域の波及を目指している。

質 ブランド品の確立には助成金などの援助が必要と思われるが、

赤間 市長 保護者のニーズもあり、病児保育の実施に向けて前向きに検討したい。

質 プロジェクトKの急変等のリスクが高いことから、施設型の医療機関で預かる病児保育が適正と考えており、飯塚医師会と連携をとって医療機関に打診したが、実施には至っていない。

質 市長の見解は。

赤間 市長 保護者のニーズもあり、病児保育の実施に向けて前向きに検討したい。

質 プロジェクトKの急変等のリスクが高いことから、施設型の医療機関で預かる病児保育が適正と考えており、飯塚医師会と連携をとって医療機関に打診したが、実施には至っていない。

西野 スポーツ推進課長 子どものコーディネーションの効果は、一般的にも体力向上といわれているが、昨今、深刻な問題となっている学力の低下、情緒的問題、コミュニケーション問題

の解決にも成果が上がつていると感じている。

質 プロジェクトKは先進的な取り組みであって、目玉の政策である。子育て世代の転入、定住促進のために、市外に向けて戦略的な政策広報を行わないか。

市長 プロジェクトKの草の根的な活動が市外でも知られるようになってきている。プロジェクトKを日本中に



発信できるように今後とも推進していきたい。

※他に、商工業振興・商工会議所と商工会の統合について質問しました。

山倉 敏明 議員

嘉麻市ブランドの確立について

問 投資が必要であり、金銭的な援助が必要

答 投資を含め、ブランドづくりに鋭意努力したい



質 合併して10年を迎えようとしているが、嘉麻市ブランド品の構築については、今まで数回質問があったにもかかわらず、未だにこれといったものが出来上がっていない。現在の取り組み状況は。

秋山 産業振興課長 昨年、農産品、特産品及び地域資源を網羅するブランドの確立を目指し、嘉麻ブランド構築プランを作成した。市が目指すブランドの推

進は、個々の商品とは異なり、歴史、文化遺産や景観などの市内の地域ブランドを丸ごとブランド化することにより、自然豊かな嘉麻市全体のイメージをつくり上げる地域ブランドを確立することを目的とするものであり、実践での取り組みをもとに、市全域の波及を目指している。

質 ブランド品の確立には助成金などの援助が必要と思われるが、

そのようなシステムはあるのか。

産業振興課長 助成金のシステムとしては、特産品を開発する市民グループ等に対して交付する特産品開発事業補助金があり、本年度は50万円の予算を確保している。販路拡大の事業展開にかかる補助制度も見据え、関係機関を交えて、協議・検討する必要があると考えている。

質 ブランド品の確立

のためには投資が必要であり、金銭的な援助が必要と思うが。

赤間 市長 素材を掘り起こし、関係機関の協力を得ながら、市民が誇れるブランド確立に向けまい進したい。また、投資を含め、ふるさと納税等々でも活用できるブランドづくりに鋭意努力したい。

※他に、県道豆田・稲築線整備工事の早期完成について要望しました。

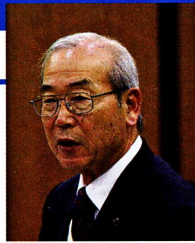


新井 高雄 議員

子育て世帯応援について

問 学校給食の半額補助を

答 補助金を増額する
予定はない



質 子育て世帯の拡充について 当市の子どもの貧困率は、福岡県の23%を上回ると判断されるため、子育てへの更なる応援が必要である。食育とも位置づけられている給食に対し、憲法の理念に従い給食費の半額補助を実施すべきである。

木本教育長 補助金を増額する予定はない。

赤間市長 財源などの問題もあり次の段階と

質 考えている。教育委員会の結果を尊重する。
国民健康保険事業について
質 所得水準に比べて高すぎる保険税の引下げを求める。
松岡市民課長 国保運営協議会から平成28年度の保険税は現状維持の答申を受けている。

市長 保険税の引下げは難しい。

質 保険税滞納を理由として正規の保険証を持つていない市民約5

〇〇世帯(期限が切れた短期保険証309世帯などは、命と健康をおびやかされる重大な事態を招きかねない。その世帯に対し、電話、文書、訪問などにより健康状態を確認するよう求める。
市民課長 滞納のある人は、まず相談していただきたい。

市長 個々の健康状態をつかむことは無理がある。自らの健康は自ら守る、手助けをする

のが市の役割である。
周辺地域の過疎対策について
質 小石原手前の約1千人が暮らす宮野地区は、市街から離れており「飯塚に行くにもバスを乗り継いで行かなければならず不便だ」などの声がある。同地区の過疎対策の考えを問う。

西野企画調整課長 平成26年に宮野地区、近大産業理工学部、嘉麻市の3者により地域資

源活用プロジェクト協議会を設置し活動している。旧宮野小学校での地産地消フェアなどが開催され、行政サービスが行われていないような地域とは考えていない。
※他に、熊ヶ畑地域のまちづくり、生活保護行政について質問しました。

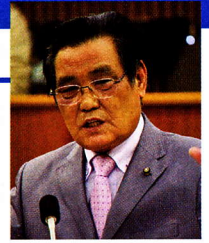


田中 日本明 議員

市政方針について

問 今後の行政運営の方向性は

答 行政改革に強い意志で取り組む



質 合併から今日まで、どのような行政改革をされたのか。
大村財政課長 自主財源の確保、経常経費の削減、助成金の見直し、公営企業の経営健全化、民間経営感覚の導入、特別職給与の削減、簡素で効率的な組織の構築を基本に組織機構の見直し等を行ってきた。

質 財政の効率化を図るには大きな組織機構の見直しが必要である。

財政課長 現在は分庁方式をとっているため組織機構の見直しに制約がある。
質 行政改革の効果は。
財政課長 第1次行政改革では140項目の実施により、46億8049万8千円、第2次行政改革では41項目を実施し、6億2905万6千円の効果額を得た。

質 退職者補充をしなかった施策以外の効果

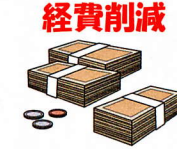
は。
財政課長 第1次行政改革では人件費以外の経費に大きな効果を得たが、第2次行政改革では人件費削減に頼らざるを得ない。
質 今後の財政見通しの中で政策的な事業の展開、行政改革の計画は。

財政課長 第3次行政改革で自主財源の確保、コスト削減、事務事業の民間委託・民営化の推進とともに第1次、

第2次行政改革での検討課題に着手して行く。
質 現在の嘉麻市の財政状況は。
財政課長 単年度の収支は黒字であるが引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

質 嘉麻市は2040年に消滅する自治体と言われているが、今後の行政運営の方向性は。

赤間市長 嘉麻市総合戦略を早期に策定し、予算に反映させていく。
要望 市長は自信と信念を持って行政運営に取り組んでもらいたい。



岩永 利勝 議員

防災について

問 太陽光発電メガソーラー設置による災害について

答 土砂災害警戒区域には設置されていない

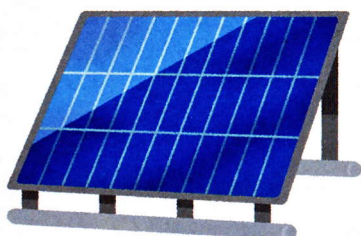


質 嘉麻市内には、メガソーラーが設置されている場所と今後設置が予定されている場所が合わせて32ヶ所あり、住宅地に近い雑木林や丘を造成するケースが増えている。既に建設工事中、雨による泥水が通学路に流れたことにより、住民とのトラブルが発生するなどの事案が起きている。土砂災害警戒区域に設置されているメガソーラーはあるのか。

質 7年前と3年前に漆生中央地区で大雨による洪水で家屋の浸水している。
中並土木課長 汐井川と下流の才田川に流入している。
質 火葬場付近の斜面、漆生工業団地、漆生炭鉱住宅跡地、競艇場の前、才田地区、牛隈の養鶏場跡地にあるメガソーラーの排水経路は、

質 被害が発生しているが、その後の対策は。
防災対策課長 才田川流末には、市が管理する樋門と国土交通省が管理する樋門があり、本流の遠賀川には飯塚市が管理する白門井堰がある。関係機関と協議を行い、降水時、特に梅雨時期には、早めの対応をお願いしている。
質 清浄学園前に市が管理している調整池があるが、雑草や木が生

い茂り機能していない状態なのではないか。今後、改良する予定はないのか。
土木課長 才田川から2ヶ所の流入があり機能しているが、土砂等が堆積しているため、調整状況を確認し必要があれば改良等を検討する。
他に、鴨生洪水対策工事進捗状況、児童が描いたごみ不法投棄看板、40周年記念公園内の練習坑道・慰霊碑の



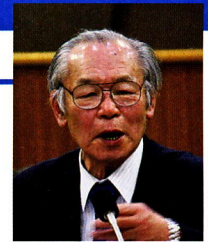
整備について質問しました。

中村 春夫 議員

環境行政について

問 熊ヶ畑不法投棄産業廃棄物の処理について

答 解決に向けて現在県と協議を重ねている



質 熊ヶ畑白木地区に不法投棄されている産業廃棄物の処理及び水質検査については。
秋吉総合調整監 現在県と今後の処理について協議中である。水質検査については、10月16日に採取し、結果は問題なしであった。
質 百々谷最終処分場については。
総合調整監 隣接している民有地内の廃棄物の撤去について、処分場地権者と隣接地所有

者との間での協議が続行しているということである。水質検査については7月30日に採取し、異常なしとの報告であった。
質 搬入超過となっている百々谷中間処分場については。
総合調整監 県の報告では、僅かであるが改善されている。10月5日に地元住民、嘉麻市立会いのもと採取された水質検査については問題なしであったと報

告を受けている。
質 熊ヶ畑産業廃棄物処分場と嘉麻市所有地との境界については。
石坂財政課参事 隣接しているミニ処分場の境界、水道管理設地の件も含め、現在業者との間で協議を続けている。
質 ミニ処分場の平成26年8月の残容量が2742㎡に対し、1万4千㎡も搬入されているが。
総合調整監 県に確認

したところ廃棄物を圧縮して埋め立てているので、最近の立ち入りの際の目視では、範囲内であると報告を受けている。
質 E産業廃棄物処分場の場内水質検査の結果、6月26日より搬入禁止となっているが、現状はどうか。
総合調整監 県は業者の改善報告書により12月10日に営業許可を出し、産廃場への搬入が再開されている。



質 税務課の所管である航空写真の更新の予定は。
赤間市長 財政の面から福岡県下の市町村で経費を負担し、共同で実施する検討を行なっている。